

第1回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013年8月26日（月） 17:00～19:02
2. 場所：官邸2階小ホール
3. 出席者：
＜有識者・専門家＞
岩田 一政 日本経済研究センター理事長
加藤 淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授
古賀 伸明 日本労働組合総連合会会長
古市 憲寿 東京大学大学院博士課程
増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授、前岩手県知事
山根 香織 主婦連合会会長
米倉 弘昌 日本経済団体連合会会長、
住友化学株式会社代表取締役会長

＜政府側等出席者＞

- 麻生 太郎 副総理 兼 財務大臣
甘利 明 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
黒田 東彦 日本銀行総裁

＜経済財政諮問会議有識者議員＞

- 小林 喜光 株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
佐々木則夫 株式会社東芝取締役副会長
高橋 進 日本総合研究所理事長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 有識者・専門家からの意見表明
(2) 出席者間の意見交換
3. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 岩田一政氏提出資料
- 資料2 加藤淳子氏提出資料
- 資料3 古市憲寿氏提出資料
- 資料4 増田寛也氏提出資料

(参考資料)

- 第1回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」出席者
- 「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」の公開について

(概要)

○冒頭挨拶

(甘利大臣) ただ今から、第1回今後の経済財政動向等についての集中点検

会合を開催する。

本会合は、消費税率引上げに係る経済状況等の総合的勘案の参考とするために、幅広く国民各層の有識者、専門家の方々から御意見を伺うものである。本日は、7名の方々から御意見を伺いたい。皆様におかれては、御多用の折に御参集いただき感謝申し上げます。

まず、はじめに、麻生副総理兼財務大臣より御挨拶いただきたい。

(麻生副総理) 本日本日お集まりいただき感謝申し上げます。御存知のように、骨太の方針にも書いてあるとおり、安倍内閣においては、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の促進に寄与するという好循環を目指している。

本日の会合は、安倍総理の指示に基づき、消費税率引上げに係る経済状況等の総合的勘案の参考とするために、幅広く国民各層の有識者、専門家の方から意見を伺うもの。今日は第1回目、同じような会合を別の分野の方々から今後、今回を入れて合計7回開催させていただく。

皆様方から多様な御意見をお聞かせ頂くことをお願い申し上げます。

○有識者・専門家の紹介

(甘利大臣) 順に有識者、専門家の方々を紹介する。岩田一政日本経済研究センター理事長、加藤淳子東京大学大学院法学政治学研究科教授、古賀伸明日本労働組合総連合会会長、東京大学大学院博士課程大学院生の古市憲寿さん、増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授・前岩手県知事、山根香織主婦連合会会長、米倉弘昌日本経済団体連合会会長・住友化学株式会社代表取締役会長。

○有識者・専門家からの意見表明

(甘利大臣) 社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げについて、国民生活や経済活動などにどのような影響があるか、これらを踏まえてどのような対応が求められるか、我が国の将来にとってどのような意義を持つかといった観点で、皆様の御意見を1人ずつ伺い、その後、意見交換を行いたい。それではまず、岩田さんからお願いしたい。

(岩田氏) 本日、お手元に資料を用意させていただいた。私は、日本経済研究センターにいますので、政治的な制約の問題あるいは法律改正が必要になるけれども、その政治的な困難さ、そういった問題は今回捨象させていただき、専ら経済的な影響という観点から議論を整理させていただきたいと思う。

4点申し上げたい。1番目は、消費税率を引き上げたらどのようなインパクトが生ずるか。2番目は、私なりの整理だが、3通り、上げ方について違う方法がある。3番目は、需要削減に対する緩和措置としてはどういうことが考えられるか。4番目は、財政健全化目標との関連でどう考えたらいいかということである。

まず、消費税率引上げの経済的影響について、これは現在、法律通りに引き上げると、3%プラス2%、そうすると2014年、2015年度に経済活動にどのような影響が及ぶかということである。

私は、3つの経路があり得ると思っている。消費税増税、増収が8兆円

と見られるので、この税の負担の部分。厚生年金等の年金の負担増が8,000億円あると言われているので、0.8兆円。補正予算は今回、13兆円というかなり大規模な補正予算をとったが、これが息切れしてくるという効果。3番目は、消費税が上がるので、今、家計が随分前倒ししている。その前倒しの効果をどう見るのか。これをあわせると、およそ15~16兆円ということになる。

1997年の時期には、いわゆる9兆円と言われていた。ただ、この9兆円の中には、前倒しの反動減というものは入っていなかったもので、もし仮にこれを加えると、13兆円ということになるだろうと思う。

いずれにしても、前回が13兆円の規模。今回は15~16兆円の規模。財政要因による需要削減効果がポテンシャルには発生し得るということである。

その結果、当センターの短期経済予測では、2013年度の成長率は2.7%で、これは民間のコンセンサスと非常に近いが、2014年度の成長率は0.2%まで下がる。今、民間の平均予測はたしかこれよりも若干高い数字で出ている。しかし、その差は0.4%ということで、民間予測の多くは補正予算が3兆円から5兆円ぐらいあると予測しているので、その分を加えるとほぼコンセンサスどおりと考えている。

消費者物価のほうは、2013年度に0.4%、2014年度に0.5%ということで、2%からはかなり距離があるかなということである。食料・エネルギーを除くと、マイナス0.1%、プラス0.1%ということで、2014年度にGDPギャップがほぼゼロなのだが、デフレ脱却までまだ距離があるということかと思う。

そういうことだとすると、2015年10月に2%をさらに引き上げようとしても、やや困難だという問題が発生するかと思う。

次のページを見ていただくと、消費税率の引上げについて3通り考えている。

1つ目は、従来通り。ただし、今、軽減税率についてはどの提案も考えていないが、私は、10%の段階で軽減税率を入れるべきだと、例えば公明党は言っているので、いずれ考えなければいけない問題だと思う。

2つ目は、軽減税率を主として、これをちゃんと入れることを考えると、2015年4月に5%を一遍に引き上げてしまうが、軽減税率は同時に入れるということである。1回目の引上げが2014年4月なので、それは後ろ倒し、しかし、後のほうの2%は2015年10月ですから、これは前倒し、それでまとめて5%ということである。

3つ目が毎年1%を5年間。ただし、これも軽減税率は考慮しないということである。

消費に与える影響については、順序がどうなるかというのと、一番マイナスの効果が大きいのは、3%プラス2%という従来方式、2番目は5%を一遍にやるという方式、3番目が1%掛ける5年間ということになる。

税収の増加の大きさで見ると、3%プラス2%が大きい。次いで、1%掛ける5年間。5%一遍というのが一番小さい。ただし、5%一遍というのも、軽減税率を入れないということだと順序が入れかわり、経済に与える効果と税収の効果はほぼ同じような順序になる。

したがって、個人消費に与えるマイナスの効果は、1%を5年間という

のが最も小さい。ただし、同時に税収増が最も小さいのが軽減税率を考えた5%ということになる。早期のデフレ脱却のためには、1%ずつ引き上げた方がよいということである。

それをモデルを用いて計算して、2013年7-9月期から2020年にかけて消費がどのようなパスを描くかということ、この3つのケースについて行った。およそ2020年の初めぐらいになると、いずれの方式でも、個人消費が2%ぐらい減るという結果は変わらない。ただ、問題はその途中のパスで、2014年、2015年の個人消費がどのぐらい落ち込むかということである。これをご覧いただくと、1%ずつというのが減り方が一番少ないということになる。

それをもう少し図ではっきり示したのが図2であるが、3つのケースで、3%プラス2%の場合の税収と個人消費がどのぐらい落ち込むかということ、棒グラフで示している。その比較は先ほど申し上げたような結果ということである。

さらに次のページを見ると、従来どおり3%プラス2%方式でやった時に需要が落ち込むことに対して、当センターでは、2012年10月に2つの提案を行った。復興のための法人付加税上乘せ分2.6%、これは国税分だが、この乗っている分をカットする。これはつまり1年だけカットということになるので、7,000億円ぐらいの減収になると思う。2番目が、自動車取得税・重量税の廃止を提案した。その後、自民党税制調査会でも、取得税について2015年度に廃止するという事になった。

次のページで、法人減税前倒しと自動車2税廃止の効果を試算しているが、これをやると0.2%から0.3%となるが、今回、2015年度に取得税を廃止するという事だと、2014年度にはむしろ後ろ倒し効果が出てしまい、2015年度まで待とうということになるため、少し具合が悪いかなと思う。

もう一つ、法人税2.6%カットということについて、色々な御議論があるが、内外のグローバル企業の本社立地決定に大きな影響を与える。今、税制のほうでは、優良企業が日本を脱出する、これはインバージョンと言われているが、生産性と税収にマイナスの効果がある。17.5兆円から35兆円への直接投資倍増目標を実現するためにも必要だと考える。さらにもう一つ、日本企業は、有形固定資産への投資に偏っていて、知識資本のところ、非常に不足している。知識資本の中には人的投資が含まれている。

ページを2枚めくっていただくと図4がある。ご覧いただくと、日本はハードな部分の投資は非常に高いが、ソフトな部分、知的な資本が非常に不足している。その結果、資本の収益率も低いということが起こっていると思う。

最後に、財政健全化目標だが、一番の問題は、1%を5年間で上げるといふものだと、税収の上がり方が少ないことになる。軽減税率も入れると恐らくもっと少なくなる。そうすると、2020年度に一般政府の基礎的財政収支赤字をゼロにするという目標が実現不可能ということになる。

麻生大臣が総理の時、2009年に「経済財政改革の基本方針2009」というものを出し、そこでは短期は大胆、中期は責任ということ、10年程度で基礎的財政収支赤字をゼロにするということを宣言した。これはやはり簡単に捨てるわけにはいかないと思う。そこで、さらに2018年度以降も引き

続き5年間毎年消費税率を1%引き上げて、決して2020年度の目標は放棄したわけではないということと同時にアピールしたらどうかと考えている。(加藤氏) 私は各国の租税をめぐる政治を、実際に何が起きているかということを観察、比較してきた立場から意見を述べたい。

基本的に、方針どおり、消費税を引き上げることを支持する。増税を回避すれば日本の財政、経済が国際的な信用を失う可能性が高く、そのリスクのほうが増税による景気の冷え込みによる打撃より格段に大きい。どちらの選択をしても、危機的な状況であると思う。その現実を直視した上で、一刻も早く、増税の是非ではなく、増税に際しての政策対応を検討していただきたい。

そう申し上げる根拠を、日本における租税をめぐる政治、そして、それを国外から見た場合の特殊性を踏まえて説明する。

増税を回避する理由として、経済があげられるのはもちろん今回が初めてのことでなく、過去30年にわたり、まず消費税の導入が、次に消費税率の引上げが経済状況を理由に先送りされた。日本は先進国中、最もよく高度経済成長の終わりに適応した国の1つだったが、1970年代末の大平政権で一般消費税が、そして、1985年のプラザ合意による急速な円高の直後に中曽根政権で売上税が見送られている。その後、バブルになった消費税導入時にも、5%の税率が3%に圧縮された。今回、1997年の税率引上げが不況への転落の原因であったか否か議論されているが、1989年に5%の税率で導入していれば、1997年の引上げは必要なかった。本当の問題は、1997年に税率を上げたことではなく、バブル時に3%でしか導入できなかったことである。さらに、経済成長が続いた2000年代前半にも引上げが見送られた。現在の困難は、過去の先送りから生じている。また先送りをしたところで問題の解決にならないことは明らかだと思う。

実は、消費税による増税が難しい国は日本だけではない。お手元の資料のグラフ1、2を見ていただきたい。OECD18カ国を、2006年度、2009年度の総課税負担の高い順に並べ、その税収構造も示したものである。数カ国の例外を除けば、総課税負担が高いほど税収に占める消費課税の割合が高い。国の名前の横に書いてあるのが、付加価値税、日本の消費税の専門的な名称である、の導入年だが、これも多少の例外を含みながらも、総課税負担が高いほど1960年代に遡り導入され、低い国ほど1990年代以降に導入されていることが分かる。OECD18カ国の政府で赤字財政が慢性化した1980年代以降、導入しようとする強い反対にあい、そして導入しても税収を上げにくい傾向がある。消費課税は歳入を担うのに重要であり、この税収があがらないと総課税負担も低くなるのである。

このような例は、日本の他、オーストラリア、カナダがある。しかし、その中でも日本の位置づけは非常に特殊である。オセアニアや北米の総課税負担が低い国は、福祉や経済規制においても日本よりも小さな政府であると比較政治経済学では考えられている。ヨーロッパの成熟した福祉国家と比較すれば、政府の役割は小さい日本も、これらの国と比べれば明らかに大きい。つまり、他国と比較すると、日本は総課税負担にかんがみれば、政府の役割は大きい。これは各国の中で突出して高い、日本政府の累積債務残高や財政赤字とも対応している。

実は、この日本の特殊性によって生じた内外の認識格差が、日本の財政の信用が保たれてきた背景にある。欧米諸国が日本は財政を安定させることもできると考えてきたのは、政府の役割にかんがみて明らかに低い総課税負担のためであると思う。一言で言えば、増税は容易である。できないはずはない。だから大丈夫という理屈である。度重なる先送りの末、今回、日本が増税を政治決定できないとなれば、この薄氷の上の信用が崩れるのは時間の問題であると思う。前政権下で消費税増税法案が成立するのが滞った時にも、国外からの視線が厳しくなった。いまだ増税の是非に拘泥している日本の姿は、国外から見ればかなり異様に見えると考えている。沈みかかった船に乗りながら互いに利益を主張しているというのが、残念ながら今の姿ではないか。船を沈めないこと、日本の財政や経済の信用を保つことは最優先課題である。誰が損するか得するかではなく、どうしたら船を安定させるに役立つのかという観点から全て対応していただきたい。

幾つか具体的な提案をする。まず、消費税増税を段階的に1年に1%ずつ進めるといった考え方だが、これは理論上の景気対策としては非常に有効だと思うが、事業者負担が重く、効果が相殺される心配がある。事業者の意見を十分聞いてほしい。

次に、消費税の逆進性の対応は、給付付税額控除など歳出面から行うべきであり、軽減税率には強く反対する。ヨーロッパの軽減税率は、以前の単段階の消費課税の例外を持ち越したもので、逆進性緩和のために導入されたものでない。逆進性緩和の効果は限定的である。軽減税率は、多大な政治的コスト、徴税コストを伴う。これらコストは全て税収でまかなわれることに着目してほしい。富裕層もその恩恵に預かる軽減税率で失われるはずの税収を、歳出面での再分配に回すほうがずっとよいと思う。

最後に、国民の理解を得るためには、富裕層への所得税や、相続税の強化や、行政改革による支出の削減なども積極的に進めるとともに、十分に説明を行っていただきたいと思う。有権者の多くは、日本の財政や経済が危うい状況にあることは既に気付いていると思う。にもかかわらず、増税しても経済に影響がない、あるいは、増税しなくても財政に問題はないなど、増税賛否の立場から、非現実的な話ばかりを、それぞれ聞かされると、不信感が増すばかりなのではないか。増税は、日本の財政や経済の安定を確保するために最優先課題であり、改革への第一歩で、先送りできない。苦痛を伴うということは率直に認めた上で、けれども、社会経済への影響にはできる限り対策をとるといってきちんと説明してほしいと思う。私は、東日本大震災後の対応、またその後の節電努力などを見れば、国民や社会は極めて高い潜在能力を持っていると思うので、それを全て引き出していただきたいと。

今、アベノミクスが喧伝されているが、1890年代、ニュージーランドにはロジャーノミクスと呼ばれる経済危機への対応があった。政治的に難しい様々な改革が断行されたことを不思議に思い、以前、現地で聞いたところ「国が滅びそうになった時には人は何でもする」という答が返ってきた。このような危機感は今日本には全くない。1980年代、赤字財政の規模も小さく、日本経済の国際的存在感もずっと大きかったその時代のほうが今よりずっと危機感があった。このように考えると、現在の最大の危機は、

財政でも経済でもなく、危機感がないことではないかと思う。増税しなければ日本の信用が失われ、落ちた信用はその後長く回復することはできない。増税して対策を誤れば、それもまた経済危機を生む。一方で、社会も経済も人が動かすものなので、数字の予測を超える良い結果も悪い結果も起こり得る。決定をされる方は、そのような緊張感を持って臨んでいただきたい。

(古賀氏) 消費税引上げにより、言うまでもなく、可処分所得の減少や駆け込み需要の反動で消費が抑制され、内需が減少する恐れがある。とりわけ、低所得者層への影響は極めて大きく、加えて、下請け事業者などへの過度な負担が強えられることも懸念される。一方では、我が国は急激な少子高齢化・人口減少社会に突入しており、社会保障制度改革の実行は待ったなしの状況であると認識している。

消費税引上げによって実現される社会保障制度や将来像を明確にした抜本改革の方向性が示されれば、国民の将来不安を払拭して、社会の安心と安定の基盤強化の要素になると思う。それがひいては、個人消費の拡大や、新たな産業あるいは新たな雇用を生み出していくというプラスの影響も期待できると思う。

そして、私たちは、当時の「社会保障制度改革に関する集中検討会議」への参画などを通じて、それらの実現に取り組んできた。したがって、成立した社会保障・税一体改革関連法に基づき、現下の厳しい財政状況も踏まえて、基本的には、法律に沿って粛々と実施すべきであると考えている。ただ、ここに来て、幾つかの前提を申し上げなければならない。

その一つは、今般の消費税引上げについては、「社会保障・税一体改革」の一環であるにもかかわらず、増税の議論ばかりが非常に多く、社会保障の充実・安定化に向けた道筋が残念ながら明確に示されていないと思う。例えば全世代対応型の社会保障制度への転換は、極めて大きな前進であり、我々も評価している。しかし、社会保障制度改革国民会議の報告書では、将来像を示した改革案というのは提示されていない。また、消費税の引上げ財源を、医療・介護分野にどう還元するのか、具体的な提起もなされていない。加えて、この報告書はどうしても充実・維持よりも、負担増、給付カットが目につく。そして、公共事業の増加という側面を含めれば、社会保障カット、公共事業増により、事実上、消費税の引上げが公共事業に流用されることになるのではないかという国民の受け止めがある。このような状況では、引上げ分が真に社会保障制度に充当されているのかどうか不透明であり、消費税引上げというのが社会保障の充実・安定化につながることを明確にしなければならないと思う。このままでは国民の将来不安が払拭できないまま負担だけを強いることになって、政府・政治への不信感につながるとともに、国民生活の安心・安定に大きな影響を与えることになる。

2点目は、日本は就業者の9割が雇用労働者である「雇用社会」において、働く者の安定・安心こそが社会保障制度や少子化など社会の基盤に直結をしているということである。にもかかわらず、現在、政府では、労働移動支援型への政策転換や、解雇規制の緩和をはじめ労働分野の規制緩和が議論されている。雇用の創出こそがまず行われなければならないと思う。

そのことを置き去りにしたこの種の議論・検討というのは、雇用に対する不安と不安定化を増加させ、社会に大きな不安をもたらすのではないかと懸念をしている。

3点目は、増税により懸念されるマイナスの影響を最小限に抑えるために、低所得者層に対する対策、駆け込み需要への反動に対する対策、あるいは消費税を円滑かつ適正に価格転嫁しやすくするための方策について、これらの実効性をきちっと確保し、着実に実施することが必要だと思う。同時に、益税の課題をはじめとする消費税の制度的不備の是正や、所得税や資産課税の見直しによる税の所得再配分機能の回復・強化など、キーワードを「公平、連帯、納得」に置きながら、税制改革の全体像を示す必要があると思う。

最後に4点目は、国民へ負担を強いるだけではなく、国会議員みずからも身を切るべきだとして三党合意された議員定数の削減について、現在、この件は具体的な進展がなく、議論が棚上げされているのではないかと感じる。国民の理解を得るためには、この点についても早急に議論を進めるべきだと思う。

将来への不安が解消されなければ、消費税引上げは、「単なる増税」として国民の負担感だけを増していく。消費の落ち込みのみならず、経済・社会に悪い影響だけを与えるおそれがある。今般の消費税引上げに際し、消費税は少子高齢社会を支え合うための社会保障財源ときちっと位置づけ、「全世代支援型」への転換による将来に向けた社会保障制度の維持・強化のために全額充当する、そのことを名実ともに明確にし、加えて、先に述べた4点の課題についての解決や方向付けが示されることを前提として、国民は引上げを受け入れるものではないかと考えている。国民一人ひとりが増税に対する受益・負担について納得をし、将来に向けた安心を担保できるよう、政府には、残された課題の解決やその方向性について、様々な議論を重ねながら、その説明責任を果たすことを御要請申し上げ、意見とさせていただきます。

(古市氏) 今日、若いというだけで呼んでいただいたと思うので、できるだけ若者とか現役世代目線の利害を代表したようなことを言いたいと思う。

資料は用意させていただいたが、メモ書き程度のものなので、見ていただいても、見ていただかなくても結構である。

まず、消費税引上げに関しては、条件付きで賛成である。これほど消費税を上げる条件が整ったタイミングはないと思う。海外からアベノミクスとそもそもセットで増税ということが認識されていること。外国人投資家という外圧。あとは、国民の間でのある種の増税に対するあきらめ。消費税増税は決定事項だと思っている人も多いと思う。

しかし、それだとしても、そもそもなぜ消費税を上げるのかという議論に対して、余り根本的な議論がされていないように思う。すごく後ろ向きの意見が目立つと思う。もちろんテクニカルには消費税というものは、所得税や法人税と同様、税目の1つなのかもしれない。しかし、よくも悪くもこの国では消費税を上げる、下げる、上げないという話には過剰な意味が付与される。

そこで、消費税を引き上げる場合、そこでどのような物語を提供できるか、上げることによってどのような意味を付与することができるかということがすごく重要だと思う。

消費税引上げに関しては、3つ懸念がある。他の先生もおっしゃっていたように、まず、短期的に経済や政治への悪影響は当然避けられないと思う。一時的とはいえ、景気後退も起こるだろうし、価格に転嫁させることができない中小企業、自営業者のダメージも避けられないと思う。

アジア通貨危機が起こった1997年と同列に比べることはできないかもしれないが、景気後退などに関連して支持率への影響は多少もあると思う。

2つ目の懸念は、他の政策や税制との整合性である。一般会計予算は、平成20年度に83兆円だったものが、民主党政権を経て大体10兆円増えた。それで、選挙の時は、自民党も公明党も、民主党時に10兆円増えたことをすごく批判されていた気がするが、自民党になっても、ほとんどその金額が下がらなかった。

実際には、自民党になってもほとんど増えた予算が変わっていない。もちろん国債費であるとか、社会保障費であるとか、増えた10兆円の枠はしかたがないものが多いとはいえ、なかなかその増税の理解が得られにくい1つのポイントだと思う。

他にも国土強靱化計画であるとか、防潮堤であるとか、公共事業をどんどん行っていくということが、どうしてもメッセージとして自民党からは感じられてしまう。もちろん、それはそれで景気対策としてはいいのかもしれないが、その消費増税との関連においては、どうしても整合性という面で違和感という形でそれは残ってしまうと思う。

3点目が一番重要だと考えるが、現役世代に負担をかけないために消費税引上げと言うが、本当に消費税が現役世代のためなのかという問題である。現代の計画を見ると、たとえ予定通り5%増税されたとしても、子ども・子育て支援へは、そのわずか0.3%分が充当されるだけと言う。確かに、今の金額から考えれば、0.3%は大きい数字ではあり、一歩前進ではあると思う。しかし、その現役世代にあまりこの消費税というものが還元されている気がしない。

子育て支援は、長らく日本では経済成長のお荷物と考えられてきた。しかし、添付した資料の2ページ目以降に、同志社大学の柴田悠氏の研究を付録として付けたが、こちらを見ていただくと、この内容というのは、OECDの28カ国の経済成長の要因というものを分析した資料であるが、その分析によると、実は保育サービス、子育て支援こそが実は経済成長にとってプラスの影響を与えているということが、この分析からは明らかになっている。つまり、子育て支援とか少子化対策は、経済成長に対してお荷物なんかではなくて、逆にプラスの影響を与える、そんな研究が出ている。これからの社会の持続性を考えたとき、もしくは短期的な経済成長にかんがみても、子育て支援、少子化対策は重要であるにもかかわらず、そこに対するウェイトとか、そこに対するまなざしというものがあまり熱心であるようには思えないというのが、僕の消費税引上げに対する不信感と言うか、懸念の事項の1つである。

予定通り消費税が引き上げられて、それで例えば補正予算とセットでお

茶を濁されるだけだったら、現役若者世代の政治不信が加速するだけだと思ふ。

要するに、消費税引上げに関しては、国内と国外にどれだけ説得力のある物語と、よいサプライズというものを打ち出していけるかということが大事だと思ふ。消費税引上げに関して、税率何パーセントというテクニカルな議論は当然必要だと思ふ。一方で、税を考えることは、国の未来を考えることだと思ふ。果たして、日本はこれからも消費税率を8%、10%、もしかしたら15%、20%と上げていって、社会民主主義に近づくような大きな政府を目指すのか、もしくはもう10%で打ち止めにして小さい政府を目指すのか、そんな議論がないままで増税議論ばかりが盛り上がることにすぐ違和感がある。

もしも仮に消費税を上げるかわりに、現役世代を含めて社会保障をきちんと整備していく、雇用対策をきちんとしていく、そういうきちんとこの社会で安心して、税金を払って、それが自分に還元される、そんな安心感ができれば、別に増税は消費税に限らず、そこまで国民が忌避することではないと思ふ。ただ、今のままではあまりにも増税という言葉だけ、しかも増税という中身が議論されずに増税ありきの議論ばかりされてしまっていて、なかなかこの国の未来を考えるというフェーズまでこの議論が達していない。だから、もしも引き上げるのだとするならば、その発表もしくは引上げのタイミングと同時に、その増税は一体何のためのものなのか、それでこの国はどう変わっていくのか、そうした長期的な議論を同時に提供していただければいいというのが私の思いである。

(増田氏) 私は、来年の4月に5%から8%まで法律の本則に書いているとおり、予定通り消費税を引き上げるべきだと考えている。そういう立場に立って意見を述べたいと思ふ。

今月下旬まで、私は社会保障制度改革国民会議のメンバーであった。そこで、社会保障についていろいろ議論してきたわけである。

お手元に、私の今日の資料4がある。その1ページ目をご覧いただきたいが、今の社会保障の姿が財政的にどういうふうになっているかということを確認の意味でご覧いただきたい。

横の棒グラフで平成2年というものがある。実は消費税を導入したのが平成元年であり、税収が安定したその時期、平成2年であるが、その当時は、予算が左側の括弧に書いてあるとおり、66兆ほどの予算。そして、それに対して税収が58兆ほどあるということで、社会保障がその中で11.6兆を占めており、その他地方交付税、その他となっている。

それが、今年的一般会計当初予算をご覧いただくと、92.6兆まで予算全体が増え、棒グラフが長くなったわけだが、その中を見ると、実は地方交付税もその他の部分も、実はほとんど変わっていない。借金をしているので国債費が8兆円ほど、14兆から22兆まで増えているが、増えたのは社会保障が29.1兆、これは、これから毎年1兆円ずつ増えるということであるが、国家予算の実に3分の1ほどがこの社会保障で占められている。

そして、一方で、税収は経済の長引くデフレ等もあって、この間58兆から43兆まで落ちていってしまっている。

したがって、92兆の予算を組むために、右側に赤字国債37兆と書いてある。これが赤字国債であるので、基本的には次世代へのつけ回しということになるわけであるが、結局このような赤字国債の発行によらなければ、今の予算体系、財政を維持できない。

したがって、このことから社会保障の持続可能性、社会保障をしっかりと支えていくというための財源を一体改革ということで議論を始め、そして様々な法律を成立させ、さらには将来ビジョンを描くために国民会議がスタートしたと、このように理解をしているところ。

それで、この社会保障を含む財政構造をどうするかというのは、解決のための1つのやり方は、もちろん端的に社会保障の給付を抑制するというのも少し乱暴だがある。

しかし、現実にそのレベルを下げるということがいかに大変か、そしてそもそも母数の高齢者65歳以上、特に高齢者の数もこれから非常に急激に増えていくという中で、社会保障費を抑えるということは、極めて難しいということは、これまでの経験でわかってきている。

したがって、この財政構造を解決するために、消費税を引き上げるしかないだろうというのが私の考えだが、これは法人税を引き上げる、他の税目でやるというのは、今、法人税はもう引き下げる方向の議論が必要であろうと思うし、それから所得税で対応するというのも、もちろん難しい。今、年収500万前後は、世界的には日本の所得税の税率は低いと言われているが、その増税というのは、公平性の観点から、やはり難しいというふうに思っている。

したがって、様々議論はあると思う。消費税を予定通り引き上げるか、あるいは段階的に少しずつ引き上げていくか、あるいは思い切って引上げを凍結して先延ばしする、そのそれぞれにもっともな理由はあると思うが、どのやり方をとっても、やはり痛みは生ずる。それで、ここではやはり消費税の引上げを予定通り行うべきだと考えている。

それは、もう一つ論拠で、1ページの下のところ国・地方合わせた債務残高対GDP比が書いてある。よく日本は220%を超える断トツの世界一の債務大国と言われている。国だけで1,000兆になるということだが、実は地方の財源からしても、もう50%に迫るので、諸外国に比べても非常に高い。この点もここで頭に入れておかなければいけないと思う。

2ページに、これは細かくは申し上げないが、消費税を今回3%、2%、合計5%引き上げたときにどうするかという姿を簡単に書いている。左側に「社会保障の充実」と書いてあるが、ここには1%分、今、古市さんが、実は若者に対して少ないのではないかという話、私も実はそう思う。2.7兆、1%分のうち少子化対策は7,000億ということで、これが第一歩であって、これからこの部分をもっともっと拡充させていかなければいけない。

しかし、仮に3%に来年引き上げないということであれば、もう来年の4月から充て込んでいる保育緊急確保事業等の重要な事業、全世代型に対応して実現しようとしている、高齢者の3経費ではなくて、若い人たち向けの対策まで実際に実現するかどうか非常に困難になると思う。

それから、右側の社会保障の安定化、これは4%分を充てるわけだが、これはまさに今、赤字国債で対応しているわけだから、将来のつけ回しになる。ここを何とかやはり解決をしていく必要があるだろうと思う。

3ページ、ここで地方財政のことを書いている。5%引き上げる予定とすれば、そのうちの1.54%が地方分ということで、3割相当は今回の引上げで、地方が財源を確保する。そして、社会保障の主たる提供主体は、実は地方自治体が担っている。

右の下に書いているが、大体15.5兆ほどのうちの10兆は法律で決められた地方負担額だが、その他に5.5兆ほど地方単独事業をやっている。この部分を今後どういう財源手当てをしていくかという意味で、毎年7,700億ずつ増えていく地方の負担にきちんと対応しなければいけない。

そこで4ページ、これは最後になるが、知事会が負担増を全員一致で決議するというのはなかなかないのだが、実はここで平成26年4月における消費税及び地方消費税の引上げの実現を図るべきであるということをして全会一致で決議した。こういったこともきちんと考えるべきだと思う。

まとめに入るが、私はやはりきちんと来年4月に引き上げるべきだ、それで社会保障財源の確保をする。地方財源を安定化させるということ。

そして、さらには先ほどもお話があったが、対外的な日本政治への信頼感、信用を取り戻すという意味でもこれは大事なことはないか。

国際的に日本に対しては、いろいろなリスクが言われているが、最大のリスクと言うのは、政治が決められないということと言われており、今回、参議院で勝って、与党が過半数を占めた。今、世界の国々が見ているのは、本当に日本が厳しい選択をするのかどうか、それを決めるのかどうかということだと思う。

そういった国際的な、ある種公約にもなっているこの問題について、きちんと政治で答えを出し、若者に負担をつけ回ししないという勇気を今持つべきではないかと、このように申し上げたいと思う。

(山根氏) 主婦連合会は、誰もが暮らしやすい安全・安心な社会の実現を求めて長く運動をしている消費者団体である。65年目になる。逆進性が強く弱い立場を苦しめる消費税増税にずっと反対をしてきているが、今日おいでの麻生副総理には、私たちの長年の望みであった消費者庁設立のときに大変御尽力をいただき、甘利大臣には、消費生活用製品安全法の改正のときにいろいろとお力をいただき、大変ありがたく思っている。

今、アベノミクス効果で景気が上向いていると聞く。デパートでも高額な商品が売れていて望ましい傾向だと報道されている。

しかし、これで国民生活全体が上向いてきた、潤ってきたと思われると、これは現状認識が全く違う。プチ贅沢を味わいたくて、夕飯のおかずの一品を若干高めのものにするというような消費傾向はあるように思うが、これは景気回復へのあこがれ、ちょっと無理をして明るい気分を私も味わいたいと思うだけのものであり、生の生活実感から言えば、一部の富裕層を除けば、少しも贅沢ができるような状態ではない。ほとんどの国民は、株で儲かったというようなことには縁がないし、給料はもちろん、ボーナスも上がっていない、景気の回復を実感していない。逆に給料が下がった人が、私の周りにはたくさんいるし、仕事は厳しく、不安定な雇用で長時間

必死に働いて、少ない給料で何とかやり繰りしているという人が多い。そうしたところへ円安の影響で値上げのラッシュが押し寄せている。電気、ガス、ガソリン、そしてたくさんの食料品等々である。生活必需品の値上げは、特に若い労働者や子育て世代を直撃している。保険料、保育料の値上げ、生活保護費は削減といったような措置もあって、あちこちから悲鳴が聞こえているのが実態である。

この夏は、40度を超える時もあるような猛暑だった。節電とは思いつつも熱中症予防ということでエアコンをたくさん使っている。幾ら請求が来るのか、みんなびくびくしている状況である。

もともと財産があって、アベノミクスでさらに収入が増えた人、税金はそうした富裕層、また儲けをしっかりと蓄えている大企業から応分に徴収すべきであって、それで国の税収を上げるべきと考える。財源が足りなければ、まず、不要不急の歳出の削減。それでも増税となれば、富裕層、大企業が応分の負担をする制度としていただきたい。高所得者を過剰に保護する金融税制を変えて、所得に見合った税を納めてもらいたいと思う。

大企業は、これまでも非正規労働者を増やすなどのリストラで資産を増やしているはず。国際競争が大変だから云々という理由ではなかなか納得はできない。

消費税が広く公平な税というのは違うと思う。逆進性のあるこの税は、どう考えても弱い者を苦しめる税である。この税で福祉、弱い立場を支えるところの充実を図るといふ理屈も本来おかしく思うし、また、今までもそういうふうに約束をされながら果たされてきていない。消費税は過酷な競争にさらされて、価格転嫁が困難な零細事業者を苦しめる税でもり、滞納率がとても高いと聞く。

しかし、輸出型の企業にとっては、痛みはないということになれば、どこかやはり根本的な問題があるのではないかと思わざるを得ない。

低所得者や零細下請事業者に大きな負担となるこの消費税で税収の落ち込みの穴埋めをすることは解決策とはならないで、また、これを進めればどんどん税率を上げていかなければならなくなって、ますます日本は窮地に追い込まれるのではないか。

また、低所得者対策など、これからの制度設計についても納得できる説明がない。とにかく今また上がれば、どんな人がどう苦しむか、この税で国を建て直すと考えることが適切なのか、できるのかということをしっかり考えて教えていただきたいと思う。

多くの経済学者や会計学の専門家の方々がデフレの経済の状況で消費税を上げて景気が回復することはなくて、消費が減り、経済はますます悪化する、社会保障に必要な財源がそろふということにはならないというふうに言っているわけで、デフレ脱却がまだ道半ばというときに行えば、何のための増税かわからない。

素人の私にとっても消費税増税を今行って、それによって税収が上がるとはとても思えない。続々物価が上がって、様々な痛みを伴う改革がされて、でも給料は上がらず、雇用も不安定なままで増税のダブルパンチ、トリプルパンチでは消費が上向くはずはない。消費者にすれば、入るものが変わらないのに、毎日の生活に必要なもの、サービスのほとんど全ての値

段が軒並み上がるわけなので、当然より安いものを探さざるを得ない、買わずに我慢するしかない、そうしなければやっていけなくなる。そう考える。自分や家族の生活が、明日どうなるかが心配となってしまう。

増税を強行した結果が、国民の生活がさらに苦しくなるだけで、税収が上がらず財政も再建できないということになったら、どう言い訳をするのかと考える。

国民は、ギリシャのようになっていいのかというふうに脅されて、子や孫に負担を押しつけていいのかと言われて、そうならないためには消費税増税が必要、それで財政が再建できる、社会保障を充実させられるというふうに説明をされて、ならばしかたがない、我慢しよう、受け入れを覚悟した国民も多くいる。しかし、そうした国民を裏切ることにならないのか。ここで慎重な判断をしなかったために、結局、思うような成果が出なかったら、政治への不信は徹底的なものとなって、うまくいきませんでしたでは取り返しがつかないと考える。

公約を守らなければ外国の信頼を失うということも聞かれるが、景気の状態、暮らしへの影響を勘案して判断するとしているわけで、これも公的な重い約束である。

今、消費税を上げては、せつかくのアベノミクス効果というものが失速をして、目指す成長が果たせないと見られるから増税はしない。しないことで、逆に必ず成長させると、そうした強い姿勢を示すことは海外から批判されるようなことではなくて、日本の本気と底力を見せる正しい決定であると考える。

どの世論調査を見ても、今、増税すべきではないという声のほうが確実に多い状況である。この声を無視していいはずはない。多くの人が景気回復を確実なものとするのを望んでいて、そのためには、今は増税をすべきではないと言っている。せつかく明るい兆しが見えてきたのに、すぐにまたどん底に突き落とすようなことはすべきではない、しないでくれというふうに言っている。

この後も50名以上の方から意見を聞くということだが、国民、生活者の声をしっかりと受けとめて、今の消費税増税はやめるという判断を必ずしていただきたいと思う。

(米倉氏) 本日は、お招きいただくとともに発言の機会を頂き感謝。

私からは、資料は用意していないが、消費税率を来年4月に予定どおり8%へ、再来年10月に10%へ引き上げるべきとの立場から意見を申し上げたい。

中長期的な視野で、少子高齢化社会にふさわしい税体系や社会保障制度を確立し、日本の国力を維持、拡大していくためには消費税率の引上げは必須と考えている。

また、日本政府の国際的信用を保つためにも増税をためらうべきではない。御承知のように、急速な少子高齢化を背景とする社会保障関係費の膨張によって、我が国における財政運営は年々にその厳しさを増している。政府債務残高も既に名目GDP比200%以上という途方もない水準に積み上がっている。

こうした中で、財政再建を進めていく姿勢と、その具体的な道筋を政府がしっかりと示していかなければ、我が国財政に対する国内外の信認が失われかねない、大変差し迫った状況にある。

ここで仮に消費税率の上げ幅を縮小したり、引上げ時期を先送りするといった選択肢をとれば、政府が目標として掲げる2015年までの国・地方の基礎的財政収支の赤字の対GDP比半減目標は事実上達成不可能となる。

また、増え続ける社会保障給付を賄う財源として、現役世代が多くを負担する社会保険料に依存し続けるということは、もはや限界を迎えている。先般の社会保障制度改革国民会議の報告書でも給付の重点化、効率化とともに消費税率の引上げによる安定財源の確保が子ども・子育て支援をはじめとする改革の大前提とされている。

加えて、消費者や事業者は既に消費税率が来年4月に8%、再来年10月に10%に引き上げることを前提に経済取引を行っており、これを抜本的に見直すということになれば、経済活動に混乱が生じることは避けられない。

さて、足元の経済状況を見ると、安倍政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済政策の効果により、長らく我が国企業の競争力を奪ってきた超円高は是正され、企業業績は大きく回復している。

こうした中、これまで減少が続いていた国内の設備投資にも、ようやく反転の兆しが見られている。6月の完全失業率もリーマンショック前の水準である3%台まで低下するなど、我が国の経済指標は、総じて好転のサインを示している。

さらに、先行きの景気についても、海外経済の下振れといったリスク要因はあるものの、国内では各種政策効果が浸透していく中で、企業業績の改善が家計所得や設備投資の増加に結びつく、自立的な回復に向けた好循環が形成されていくものと見られる。

税制抜本改革法の附則第18条では、さまざまな経済指標を確認し、経済状況等を総合的に勘案した上で消費増税を最終判断するとされているが、こうした現下の状況にかんがみても、消費増税は予定通り行うべきである。

他方、民間エコノミストの経済予測によると、来年1～3月の成長率は消費増税前の駆け込み需要により、年率4%程度まで高まった後、増税後の4～6月期には、その反動減から一時的に年率-5%程度まで落ち込むと見られている。

しかしながら、この4～6月期の数字は駆け込み需要によって高まる1～3月期のGDPからの変化率であることを留意しなければならない。その後の7～9月期以降は1%台半ばのプラス成長が継続すると見込まれている。

ここで焦点になるのは、消費増税後いかにして景気を腰折れさせず、速やかにこれまでの持続的成長の経路に復帰していくかということである。

そこで第一に短期的な景気変動を勘案した政策対応が求められる。例えば、現在検討が進められている投資減税については、製造業、非製造業を問わず、使い勝手の良い簡素な仕組みとすべきである。

第二に、自動車関係諸税の簡素化、負担軽減も自動車販売を冷え込ませないため、極めて重要な課題であると考えられる。

第三に、経済再生と財政健全化の好循環を実現する観点から、日本経済の潜在的な成長力を強化する成長戦略の実行が不可欠である。

例えば、国内需要を喚起する大胆な規制改革や事業環境のイコールフットディングの確保に向けた法人実効税率の大幅な引下げ、さらにはTPPをはじめとする経済連携協定の高いレベルの妥結といった重要な課題を解決することが必要となる。我々経済界としても、先行きの景気が明るい兆しが見えてきた今こそ、世界に誇る技術力、人材力をてこにイノベーションを加速させ、国内での新たな市場の創造や成長、著しいアジアをはじめとする海外の旺盛な需要を積極的に取り組むことで、みずから力強い民主導の持続的成長を生み出していく。

また、経団連の会員企業には消費税の適正な転嫁が下請企業までしっかりと行われるよう徹底し、消費増税が税収の着実な増加に結びつくよう政府の財政再建に向けた取り組みを後押ししていく。

最後に将来世代につけを回さず、豊かな国民生活を未来に引き継いでいくためには、社会保障・税一体改革を何としてでも実現しなければならない。そして、その第一歩を踏み出すのが、来年度からの消費税率の引上げである。

以上申し上げた点を十分踏まえた上で、大局を見据えた政治決断がなされることを期待する。

○出席者間の意見交換

(甘利大臣) ここから意見交換に入りたい。それでは、どうぞ御自由にお願
いしたい。

(岩田氏) 幾らかお伺いしていて補足したほうが良いと思う点が二、三ある。

まず1点目で、従来どおり3%、2%方式で引き上げた場合、法人付加税2.6%、1年分前倒しで実行するということと、自動車関連の税を本当は14年度に廃止というのが一番望ましいと考えていることと、ただ、それだけのことだと0.3%程度しかGDPを押し上げないので、まだ恐らくさらに追加する必要があるのではないかと思う。

その足りない部分について、私は今のところ軽減税率というのは表立って浮上はしていないが、それを入れないままであるとすると、私は特に法人税率も引き下げるということを申し上げているので、その場合に法人優遇ではないかという御批判もあり得るかと思う。

そういうことを考えると、軽減税率分、恐らく2兆円程度あると思うが、一時的な、これは低所得層を中心にといいと思うが、減税する。もちろんこれは加藤先生が言ったように、給付付税額控除が利用できれば、それがベストだと私も考えている。これは国民背番号が入ったが、税制上の対応が実務的に恐らく間に合わないとは伺っているので、それに代替するような2兆円程度の一時的な減税を行うことを補足的に行ったらどうか。そういうことを合わせることによって、最終的には日本の経済が1%程度の成長率を維持することがあれば、深刻な影響を何とか払拭できるかと思う。

もう一つは賃金の上昇、デフレ克服との関係で言うと、賃金が安定的に上がっていかないと、なかなかデフレの本格的な克服というのはできないと思っており、しかもマクロ的に考えると失業率が3.5%を切るところまでいかないと、なかなか安定的に上がらない。これは過去の経験で私が日銀

にいたときに3.6%まで下がったことがあるが、賃金も1%以下だが、プラスになったことがある。ところが、それは十分ソリッドでなかった。安定的でなかった。

であるから少なくとも3.5%まで下がらないとだめだ。しかし、それはすぐには実現しない。しからばどうすれば良いかというと、私が先ほど言った知識資本への投資、特に人的な資本。日本の場合にはハードな投資に一生懸命なのだが、ソフトな部分が非常に抜けている。特に企業内の職業訓練、スキルを養成するための投資の支出が1990年代後半以降、急減している。これは結果的には企業にとっての収益全体を押し下げのような効果を与えていると思う。

設備投資減税は私も刺激効果があつていいとは思いますが、ただ、資本ストックの本当に有効な、効率的な活用、これは人的資本ストックも含めて全体を見る必要がある。そして、この知識資本というのは非常に多様だ。図にも示したが、競争力の強化、研究開発、情報関連。これは非常に多様なもので、必ずしもうまく投資減税ということになかなか乗らない。そういうことを考えると、むしろ企業にとって利用可能な投資をしていただいて、スキルの向上に見合ったように賃金を上げていく。そこを突破口にしたらと考えている。

(加藤氏) 岩田先生の御説明にあつたように、もし給付付税額控除がすぐに実現可能でないのならば、それにこだわらず、歳出面での再分配であれば何でもよろしいかと思う。

私が、軽減税率に強く反対するのは理由があり、各国の比較研究で得た結論である。ヨーロッパ諸国で軽減税率が逆進性を緩和するために使われていると日本で思われているのは全くの誤解である。ヨーロッパでは単段階あるいは累積型の一般消費税を付加価値税に転換するときに、例外を引き継がざるを得なかった。それが軽減税率の起源で逆進性の緩和のため導入したのでない。ヨーロッパ諸国は軽減税率を廃止したくても既得権益をめぐる政治のため廃止できないだけである。ヨーロッパ諸国も、これから導入する国に対してはできる限り一律の税率をかけるよう助言している。

その助言の通り、軽減税率のないGSTという付加価値税をニュージーランドが1986年に10%で導入したが、27年後の現在でも税率はまだ15%である。多くの西ヨーロッパ諸国の標準税率が導入後20年で2倍の20%前後の高い水準に急速に達したのと対照的である。私は軽減税率の有無がこの違いを生んだ理由の一つであると思う。軽減税率で失われる税収をまかなうために標準税率が引き上げられるのである。将来の税率が20%を超えることを危惧する一方で、軽減税率を導入するのは矛盾している。

給付付税額控除のような歳出面の再分配でも所得の捕捉など行政におけるコストを伴うが、軽減税率は行政的コストに加えて政治的コストが高い。まず何を例外的に低い税率にするかという争いが不断に起こる。そして複数の税率を正しく区別し適切に課税する税務上のコストも膨大である。これが全て税収で賄われる。軽減税率で逆進性がある程度緩和されるという研究は、これらコストや軽減税率によって失われた税収を再分配で使った場合を考慮したものでない。

弱者のためという実質性のないイメージで、既に導入した国がおかした

軽減税率という失敗をわかった上で繰り返すのは、大きな問題ではないか。
(古賀氏) 軽減税率の問題は我々なりに検討したが、今、加藤先生がおっしゃった通りのような実態ではないかということで、我々を入れるべきではないと考えている。しかし、低所得者にきちんと対応するためにどういう方策があるのかということを検討しなければならないと思う。

給付付き税額控除が一番だが、これは岩田先生がおっしゃったように、それに対するシステムがまだ整っていない。しかし、それらを含め、大変大きな課題として低所得者対策をきちんとやっておかなければならないということが1点である。

2点目、岩田先生から人への投資、能力開発、職業訓練というお話があった。これは国も含めてやらなければならない課題である。高度成長の時は全て会社が丸抱えでやっていた。まさに会社社会が回転をしていたわけだが、今のよう状況になると会社だけではなくて、社会や国がどういう視点で人の能力開発や職業訓練をやるのかを考え、徹底的にヒト・モノ・カネをつぎ込むということをそれぞれがやっていかなければならないのではないかと思う。

3点目は、いずれにしても消費税は何に使うのかということが今まで不明確だった。1989年に3%で導入され、そして5%へ引上げられた。いずれも触れ込みは、少子高齢社会への安定財源の確立を目的にした。しかし、トータルとして例えばそれが減税に回されたりしていったので、結局、国民はただ単に増税されただけと感じている。何のために消費税を上げなければならないのかということについて、国や政府はもっと丁寧に国民に対して説明をすべきである。受益・負担の関係をきちんと説明していくことが、非常に重要ではないかということを変更して申し上げたい。

(高橋議員) 岩田先生から極めて具体的な景気対策について御提言を頂戴したので、それに関連して幾つか質問をさせていただきたい。

先ほど投資減税のこと、法人減税のこと、いわゆる企業向けの減税のお話があったが、人的資本に対する投資あるいは賃上げといったものを奨励するという観点に立ったときに、法人減税で効くのかどうか。法人減税をしたときにそこに向かうのかどうか。例えば今でもあるが、賃上げをした法人に対しては法人税をややまけるとか、そんなスキームをもっと拡充するとかいうこともあるのではないかと思うが、ターゲットとする人的資本に投資をさせるためにどんな法人向けの税制が望ましいのかどうか。ここを1点確認させてほしい。

2点目が個人向け、家計向けであるが、今も軽減税率の話があったが、軽減税率ということではなくて低所得あるいは中所得層向けに一定期間だけ所得減税をするという手はいかがか。今回、個人家計の負担が非常に重たいから、ここを少し軽減するという観点から、期限つきで所得減税をするという案はいかがかということである。

3つ目に景気対策絡みで、やはり民需が落ちたときに公共事業という話もあると思うが、この公共事業を追加することについてはどういう考えかということ、言わずもがなかもしれないが、お聞きしたいと思う。

トータルで先ほど1%ぐらいの成長を維持すべきと発言されたが、確認させていただくと、規模感として経済対策でどのぐらいのものを打つべき

だとお考えかということ。

最後に、先生の資料の一番最後のほうで、中長期的には消費増税25%ぐらい必要だと言っているが、一方で成長することで税収が上がっていくという考え方もあると思うが、それでは賄えないのかどうか。その辺もお伺いできればと思う。

(岩田氏) 最後の点から申し上げますと、私が所属する日本経済研究センターは「2050年の日本」という予測を実施し、5月に公表した。その中で、1人当たりGNI、国民総所得が今の4万ドルから2050年の時点で8.8万ドルまで倍増する成長シナリオ、改革のシナリオを実現するためには何をしなければいけないかということも分析した。

8.8万ドルと言うと非常に高いように見えるが、実はノルウェーが今日の時点で8.7万ドルである。このため50年まで30年以上かけて、やっと今のノルウェーの水準に到達する。この8.8万ドルだと日本は世界第3位の1人当たりGNIになる。

私は「日本が戻ってきた」、「Japan is Back」というのは、国民生活で言えばこのようなシナリオを実現することではないかと思う。ただ、同時に財政の不安を全て上手く解決できるのかということについては、仮に200%で政府債務GDPの比率を安定化させるためには、現在は230%になっているが、一人当たりのGNIが8.8万ドルまで上がっていた場合でも、30年代初頭には消費税を25%まで上げていなければいけない。私が、毎年1%ずつ引き上げた場合に税率が10%になる2018年以降も、5年間毎年1%ずつ引き上げるべきと申し上げたのは、毎年1%ずつ上げたとしても、消費税率が25%になるのは2033年となるからだ。さらに、相当な経済成長を見込んだとしても、平均の実質GDP成長率は年率1.3%であり、過去と同じような努力しかせず、改革も過去と同様のテンポであれば、成長率の平均はゼロ%になってしまう。このため、財政の制約の問題については努力が必要というのがまず1点目である。

2点目は所得減税。一時的な所得減税というのは私の本日のプレゼンテーションにおいても、消費税率に対する緩和措置の4というところに記載しており、企業優遇という批判に対して特に軽減税率分に相当する2兆円程度を乗せたらどうかということである。

規模感で言うと、法人税率を2.6%下げるので、約0.7兆円。加えて、自動車関連。自動車取得税は決まっているが、これも合わせると0.9兆円ほどあって、1.6兆円プラス2兆円で、3.6兆円、全部合わせても5兆円程度ということを考えれば、マイナス効果をしのいでいけるのではないかと思う。

ただ、もう一つ御質問いただいた人的資本に対する投資をどう優遇するかについてだが、色々な知識資本というのは多面的であり、企業がうまくグローバル化の中で生き残るために、どこに投資が必要かということであり、個別で取り上げるのはとても難しい。

私は雇用を増やした企業に対して減税するということは、とても良いことだと考えている。賃金を増やした企業に対して減税することはとても良いことだが、今のところ全体としてのインパクトが非常に限定的である。このため、代替措置としては、賃金が上がった企業をもう少し減税するなどが考えられる。ただし、その場合も企業のインセンティブがあるので、

生産性の向上に見合った歯止めがないと難しいと思う。

(米倉氏) 軽減税率というのは実感しやすいという面もあるが、税収の大幅な減少を招くこともあり、一体改革の前提を覆すものであると言わざるを得ない。また、軽減税率については、対象品目の線引きが困難であり、課税の中立性が損なわれる。また、高額所得者にも軽減税率が適用される。地方の事務負担が増加することもあるので、少なくとも消費税率が10%の段階までは単一税率にすべきであると考えている。

低所得者対策として先ほど所得減税というような話もあったが、給付あるいは負担の全体像を踏まえて、低所得者に対しては一時的な給付というような形での対策を打つ必要があると思う。

所得減税といっても、低所得者の所得税というのは非常に低いため、減税ということではなく、給付も必要だろうと私は思っている。

先ほど、人的な投資を促すという投資減税、あるいはそれに類する御提案が岩田先生からあったが、グローバルな事業活動をしている企業では、グローバル人材が非常に重要。したがって、今、おそらく日本においてグローバルに活動している企業は、人的な投資というか、研修を非常に密にやっている。これをより促進していただければ、企業側も非常に助かると思う。

また、来年4月に消費税率が8%ということになるので、この秋の税制改革というのが非常に重要になってくる。そこで、投資減税というものを考えていただくことが非常に重要だろうと思う。これは製造業、非製造業を問わず、使い勝手の良い税制にしてもらいたいと思うし、企業側にとっても省エネだとか、耐震化、防災関係の投資のニーズが多いため、必ず投資が出てくるのではなかろうか。これらについて後押ししていただきたいと思う。

(小林議員) 先ほどの高橋議員の質問と絡むが、岩田先生と加藤先生に御質問したい。非常に時間軸の長いロングレンジの2050年、2倍以上の成長をしても25%は要るだろう。18年度から1%ずつ5年ぐらいやっても追いつかないだろうという中で、現実もフランスあたりと比較して3分の1ぐらいであるから、25%だと5倍また上げるということだ。消費税を、実態としてそこまで上げられるのかどうかというのが1つ。

2020年の内閣府のシミュレーションを見ると、2%、10兆円以上の赤字が、名目経済成長率3%、実質経済成長率2%、GDPデフレーター1%、CPI 2%でも苦しいという結果になっている。先に行けば行くほど極めて辛い状況になっていく中で、やはり社会保障等、出るほうを締めていかないと。いずれにせよワニの口はどんどん空いていくのではないか。この絵に対してどうお考えか。

(岩田氏) まず財政の健全化ということに対して、2015年度に基礎収支の赤字半減、2020年度にゼロということだが、最終目標は政府債務と名目GDP比率をどこかで安定化させることだ。どのレベルで安定化させるか。我々の予測では2050年以降も200%で一応安定化するのだが、200%でも果たして適切な比率なのかどうかという問題がある。今の財政の問題はそのくらい深刻な問題だということだと思う。

その上で、歳出を抑制することを考えると、社会保障制度の改革が必要

だ。制度の改革ということがない限り、私は削減は難しいと思う。毎年1兆円ずつ自然に増えてしまう。したがって、我々は公的年金制度について、基礎年金の部分はすべて消費税で賄うべきと考える。今、半分まで来たわけだが、2階の報酬比例の部分はむしろ賦課方式から積立方式に変える。そうすると自分の老後は2階部分については自分が稼いだ分でもって老後を養うという制度改革がない限りは、なかなか若い世代に対して優しい改革にはならないし、大きく削減することは不可能だと思う。

(佐々木議員) いろいろお話を伺っている中で、もちろん増税すべきだという話と増税すべきでないという話があるわけだが、どちらにすべきかという話と、いつにすべきか、もし引き上げるとすればどのようにすべきかという話は、次元の違う話だと思う。

今の時点で議論されているのは、デフレ脱却優先ということも考えながら、本当に導入できるのかできないのかということであり、そのときに今、アベノミクスの評価によって大分その議論の結果が変わってくる可能性もある。現実的に日本の経済は世界の経済の中にあるわけで、リーマンショックの例を挙げるわけではないが、サブプライムのバブルに乗っかっていなくても、相応の影響を受けたということを考えてときに、今の世界の経済の中での日本の経済を評価した上でどうすべきか。なおかつ実際に日本の今の財政状況を考えたときに、経済状況よりは外国からの信認の話もあるわけだが、そういうこと以前の話として財政は成り立っていけるかいけないかも含め、米国の出口戦略等の海外からの影響を受ける恐れもあり、極端な話をすれば、デフレ脱却できなくともやるべきか、デフレ脱却できなければやらなくてよいのか、そういう議論になると思う。やはり国内の経済要因のみならず世界の中の日本として考えたときにやらなかったリスクとやるリスクとどちらがどう大きくて、だからどちらを選ぶかという御意見を、是非どなたでも結構だが、お話をいただくとありがたい。

(岩田氏) マクロ的にはデフレ脱却。できるだけ早く脱却したほうがいいと思う。したがって、プライオリティの問題として時間的視野を短くした場合デフレ脱却をどうしてもやる。そして中長期には財政の健全化をやり抜くという、この2つをやるべきだと思う。

それで、やらないということは恐らくあり得ない。グローバルなインベスターが何を見ているかということだと思うが、私が聞いている限りは、1つはやはり財政改革、ちゃんと消費税を上げるのかどうか。もう一つは法人税を下げられるかどうか。そのほか幾つか規制改革の分野で、医療分野では混合診療の部分あるいは農業の土地の自由な活用というのがどのぐらい踏み込んでできるのか。そして、最後にもう一つ言うと、人口の減少に対して何か歯止め策を持っているかだ。私は2050年の時点で、今の予測ですと1億人を少し切るようになるが、2050年の規模は2050年以降も維持するような政策を今からやるべきだと思っている。2150年には2,000万ちょっとになる見込みであり、期待成長率を下げている。将来マーケットはもう縮んでいくばかりだと思えば、国内に投資しないというふうにする。設備投資が増えない1つの理由であると思う。

(山根氏) 国民が聞きたいこと、説明して欲しいことということ言えば、まず消費税引上げにより税収が増えて、財政再建と社会保障が本当に充実

するのか、明るい将来が持てるようになるのかということだ。それと今の日本は応能負担を原則とする納税制度になっているのかということ。富裕層が優遇され過ぎなのではないかということ。それから、被災地の復興に役立つのかということ。被災者ばかりではなくて、例えば復興の手助けをしている人々の暮らしも厳しくなる。被災地で何とか地域の役にということと頑張る零細事業者がやっていけなくなって倒産をすれば、それは地域の人々の希望を打ち砕いて、復旧・復興も遅らせることになりはしないのかということ

それから、なぜ消費税の増税に大企業は賛成をして、中小零細の事業者は反対をしているのかということ。低所得者対策という給付付税額控除とか軽減税率について、どういうふうに制度設計を考えているのかということにも答えていただきたい。これはどちらを取っても混乱が予想されることだが、やはり絶対必要であると思うし、個人的には、ぜいたく品と生活必需品の税率は分ける必要があると思っている。

低収入、長時間労働、非正規で必死に耐えている人が多い現状で、大企業が収益を上げることを優先し、その後に幅広く国民に恩恵が広がると言われるが、そこまで国民の生活がもつのかどうかということだ。暮らしが破綻する人が沢山出てきて、より厳しい社会になるのではないかと心配している。

社会全体で命や人間らしい暮らしを守り、災害とか貧困をいかに克服していくかということと考えていただければと思っている。

(増田氏) 私はデフレ脱却と財政再建は両立させなければいけないと考えているが、これは両者が二項対立的なものではなく、結局、財政の問題というのは税の問題であり、政治的な問題である。それは社会的な公平さの議論に必ず繋がっていくので、経済的な分野での分析というのは極めて重要だが、必ずしもそれだけで解決できる問題ではない。総合的に全体を見て考えなければいけない。そこでマーケットの問題とか国際的に日本の政治がどういうふうに見られていくのか。そして、それが今後の世界の中で日本の立ち位置にどうつながっていくのかということも含めて考えなければいけない。

私も安倍政治だとかアベノミクスだとか、特に安倍政治が今後どう展開するのだろうということで、ごく最近もどうしても話を聞かせてくれというので、主にマーケット関係者に招かれて、ニューヨークとロンドンに3回ほど行き、50~60人ぐらいつつ議論する場があり、いろんな人にお会いしたが、共通して見ると大きく4つで、先ほどの岩田先生の話とも重複するが、1つは日本は急激な人口減少の中で移民政策など思い切ったことをとるのかどうか。

2つ目がエネルギーの問題。原発再稼働をどうするのかどうか。エネルギーコストの問題を心配している。

3点目は、高い法人税をどこまで引き下げられるのか。

4番目が実は最大の関心事だが、消費税は本当に自民党が参議院選挙で勝った後、自民党というか与党が引き上げるのだろうか。そういう決断をするのだろうか。条件として政治的条件は整ったけれども、本当にそれをやるのかどうかという、まさに決められない政治から決める政治に変わっ

ていくのかどうかということに対して、極めて関心が高かったような気がしている。したがって、こういったことを我々は国際的に、彼らが日本をどう見ているかということ踏まえて、決断していかなければならないのではないかと。

また、先ほど高橋議員から追加対策で、公共事業の話があった。私も景気対策が必要だと思っているが、公共事業は乗数効果も薄れてきていますし、それを今回の景気対策としてするのは内容によりけりだが、それを安易に拡大していくのはふさわしくないのではないかと思うが、一方で急激な人口減少を迎えていて、施設の老朽化、いわゆる更新の問題がある。したがって、私はこの部分は今回の景気対策とは別に、きちんとしたビジョンをつくって今後コンパクト化の中でしっかりとした対応を考えておくべきだろう。

そういう意味で、補正予算にもし仮に乗るようなものがあるとすれば、それは内容としてとり得るのだと考えており、補正予算が私は必要だと思うが、対象をよく精査する必要があると思う。

(米倉氏) 消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%というのは、税制抜本改革法にきちんと規定されている。したがって、これを撤回することは日本が財政再建に踏み出せないということが明らかになって、我が国財政に対する国際的な信認というのが瞬く間に失われてしまう可能性がある。

2010年以来、国際的にも日本は財政健全化を約束しており、今年の麻生副総理が出席されたモスクワでのG20の会合でも、そのことが表明され信頼に足る中期財政計画の策定が要請された。

今回、サンクトペテルブルグサミットにおいて、この計画を示すこととされているわけで、これができないということになると、本当に先ほど申し上げたように世界からの信頼というのが失われかねない。また、国内外の市場参加者は既に法律に定められたとおりの増税が行われることを織り込んでおり、この段階で増税を撤回し、市場の予想を根底から覆すことになれば、株安、通貨安、債券安のトリプル安が生じ、金融システムが大混乱に陥りかねないおそれがある。同様に消費者や事業者も来年、再来年と消費税が増税されることを前提にいろいろな経済活動を行っているので、この段階で見直すということになれば、実体経済にも必ず混乱が出てくる。こうしたリスクが顕在化すれば、金融と実体経済の負のスパイラルから、国民生活に急速かつ深刻な影響が及ぶことが懸念される。

(高橋議員) 増田先生の御意見に対してお伺いしたいと思うが、アベノミクスがなかなか浸透していかないとよく言われる中に中小企業、低所得者あるいは地方がある。個人的にはそんなすぐに波及するものではなくて、じわりじわりと波及していくのだろうと思うが、特に地方を考えたときになかなか波及していかないと、どうしてもまた公共事業というお話しになりがちであるが、地方活性化、あるいは地方にアベノミクスをよりスムーズに浸透させるという観点に立ったときに、どんな施策が打ちようがあるのか。

例えば5年、10年ということではなくて、今回の消費税引上げ、あるいはこの2～3年先まで見据えたときに、どんな手が有効だとお考えになる

か。その辺のお話をお伺いできればと思う。

(増田氏) まずアベノミクスは確かにまだ大都市向けの政策ばかりであり、今後決められるであろう国家戦略特区も恐らく大都市であるから、そういうところから手をつけている。これは私はある意味、やむを得ないことであり、まずそこをどういうふうに活性化させていくのか、経済を立て直すか。これは国家全体としてもそういう順番なのだろうと思う。

今、高橋議員から話があったとおり、地方への様々な波及というのはどうしてもタイムラグがあるので、大都市が元気になり、そこでさまざまな企業がまた元気が出てくれば、地方にある様々な工場でもまたいろんな製品をつくり出したり、3次産業でもいろいろ出てくる。そのタイムラグをどう考えるかということ。この観点を忘れてはならないと思うのと、そもそも中期的にきちんとそれが間に合うかどうかということがあるが、例えば今回、農業についていろいろな手立てを打とうという考えが規制緩和の中で出ている。だから、これはそういった1次産業で漁業も同じだと思いが、まだまだやりようによっては若い人たちが、むしろ系統の農業組織などを離れて独力でいろんな試みをやろうとしている。農地を大規模化したと言ってもばらばらに離れているのを集約化することが非常に重要なのだが、それをどういうふうにしやすくするのかとか、あるいは漁業について資源管理をきちんと入れる方策をどうするのかといったことを、きちんと手当を打てば私はまだまだ地方で産業的にも新たな動きが出てくるのではないかと。

だから、相当いろいろな議論が出てきていると思うし、良いモデルもあると思うので、一足飛びに何かぱっと変わるということは考えにくいですが、ここはある程度我慢しながらその効果をじっくり見ていく。そういうことではないかと。

アベノミクス、安倍政権、数年きちんと政権を担ってもらって、3年、6年やってもらって、その間に一貫した例えば1次産業と2次産業あるいは3次産業を含めた6次産業化を徹底的にやってもらえば、それに応える地方は必ずついてくるのではないかと思う。

(古市氏) 消費税がメインのトピックスなので、経済寄りの話になるのは仕方がないと思うが、もう少し社会の話をしただけ補足させてほしい。

今までの日本は経済政策を中心にずっとやってきたわけだが、やはり経済だけを追いかけた結果が、どうしても焼畑農業的になってしまっていると思う。その結果が少子化だと思う。2012年の合計特殊出生率は1.41で、一見この10年では高い数字だが、本来は今、第3次ベビーブームが起こっている時期。第3次ベビーブームが起こっている時期のはずなのに、これだけの数字しかない。先ほどからグローバル人材とか、2050年の日本、そのための経済成長という話が出てきた。でも、そのためには人がいないとそんなことは可能にはならないと思う。やはり教育であるとか社会保障とか、再生産に対する投資だとか、その議論が余りにも日本ではおざなりにされてきた気がする。

社民党という政党のポスターで「強い国よりやさしい社会」というものがあつたのだが、実際には、強い国にはやさしい社会が必要だと思う。両者は本当は両輪の関係にあると思う。

90年代以降の経済成長率が高い国を見てみると、租税負担率が高い国でも着実に経済成長をしていることがわかっている。北海道大学の橋本努さんという研究者の方が北欧型新自由主義という言葉でまとめているが、法人税は安くリストラには寛容。その代わりに、きちんと社会保障がトランポリンのように一般の労働者をきちんと支える。そういった形での社会保障と強い経済の両輪というものが、ヨーロッパではこの20年間で普及してきた。したがって、経済の話はどうしても経済成長とか2050年とか経済成長率何パーセントとか、すごく勇ましい話になりがちだと思うが、一方そのためには社会が再生産していかなければいけない。人々が再生産をして次世代を生んでいくという基本の営みがあることを確認したく、少し補足させていただいた。

(古賀氏) 全く私もその通りだと思うし、国民の生活や働く現場というのは主婦連の山根会長と同様の認識である。しかし、それは別の次元で解決をしなければならないと思う。消費税の考え方は冒頭に申し上げたようなことであるが、それとは別の次元できちんと政策的に対応をしていくことが重要であり、政府に強く要望しておきたい。

2つ目は、都市部が活性化すれば、それが自然と地方にも波及するとか、大企業を活性化させれば、それが地域や貧困層にいつかは波及していくとか、そういう議論は本当に成り立つのか。それぞれに違う政策を打たなければ恐らく成り立たない。だから地方はその地域の特性に合った何らかの政策を打っていく必要がある。貧困層や二極化の問題は、別の社会政策、社会保障政策、税制政策などを絡めてトータルで検討すべきであり、経済政策だけで全てが解決することはない。例えば労働の問題でも労働政策だけで解決しようと思っても無理である。産業政策や社会政策、経済政策、社会保障政策など全部をとらまえてどう解決するかという考えが要るのではないか。それは古市先生が言った北欧型の新自由主義とか、幾つかの国はそういう大きな意味での構えを出して、その中からそれぞれに政策を打っている。それが非常に重要ではないかということを上申しておきたい。

(加藤氏) 私も増税を予定どおりと申し上げたが、タイミングは確かに悪いと思うし、本来ならやらないほうが良いと思う。ただ、それをあえてというのは、30年にわたる日本の租税をめぐる政治を他国と比較して、これだけ機会を逃してきて、将来、日本に増税のできるよいチャンスがあるとはとても思えないからである。先に述べたように日本の総課税負担と政府支出の関係は先進経済の中で特殊で、突出して高い政府の累積債務残高という形で現れ、先送りの実態が国外に明らかになる時が来てしまった。今の時点だけを見て増税しないほうが良いと言うのは結果として無責任になってしまう。軸足を定め国民に説明し知恵を出していくしか解決の道はない。

成熟した福祉国家は、逆進性を持つ課税で税収を得て歳出面で再分配をするという傾向がある。歳入・歳出両面で再分配するのが効率的であるが、民主主義政治のメカニズムではそれは不可能なので、そういう形になっているのである。2003年に研究書でそれを指摘した際は、この事実はあまり着目されていなかったが、10年後の現在では通説になりつつある。北欧の社会民主主義政権は1950年代、60年代から赤字財政を極力避けるため、左翼の政治レトリックと矛盾する一般消費税、中でも付加価値税が最も優れ

た制度であるが、これを活用し歳入を安定させ、歳出面から再分配を重点的に行っている。安定した税収によって財政を安定させることで初めて社会保障制度の維持の可能性がひらけると説明してほしい。財政の悪化が福祉支出削減をもたらすことは福祉国家研究ではよく知られている。社会保障財源安定のための増税は、成熟した福祉国家では現実的な政策である。この点も説明していただきたい。

(高橋議員) 古市さんに質問をさせていただきたいが、私は成長で全て解決するとは思っていない。ただ、増え続ける社会保障のコストを賄うためにも成長しなければいけないということだと思う。

それから、成長のためだけではなくて、社会保障の充実、教育・子育ての充実のためにお金を使いたいと思うが、一方で日本はすさまじい高齢化のもとで年金や医療、介護のコストが膨らんでいく。これも現実だと思う。したがって、そこのところはどういうふうに若者と高齢者の間で社会保障を分かち合っていけばいいのか。あるいは高齢者の部分でもっと削っていかなければいけないのか。その辺はどのようにお考えになるのか。

(古市氏) よく世代間格差といったら、高齢者がお金をもらい過ぎて、若者がもらっていない。確かに数字を見るとそのとおりだと思う。高齢者に対する社会保障費はほかの国と比べても、OECDの平均の国並みになった。一方で現役世代に対する社会保障が非常に低い。ただ、これを単純にこの結果だけで受けとめるわけにはいかないと思っていて、日本はずっと福祉というものを家族が担ってきた国だった。実際、今でも家族が担わなければいけない分量というものはかなり程度があるという中で、単純に高齢者に対する社会保障費を一律にカットしたとしても、結局それが現役世代に対するしわ寄せになってしまうと思う。

高齢者に対する社会保障というのは、実際は現役世代もいつかは自分が高齢者になっても安心できるんだという、この安心感にもつながると思う。だからもちろん高齢者の社会保障に関して今の病院をちゃんとホームドクター制を導入するとか、幾つか改革ができることはあると思う。ただ、単純にそれを現役世代と高齢者、若者と高齢者に対する世代間格差という形に収れんさせるのではなくて、高齢者に対する社会保障はこれまでどおりやっていく。同時に現役世代に対しても大学の学費が高いだとか、職業訓練がきちんとしていないとか、その方も拡充していく。その両輪が必要だと思う。そのためには経済成長が必要だというのは、まさに同意見である。

(小林議員) 少し関連するが、古市さんにお聞きしたいが、幸せ度とか、確かに経済の下部構造だけではないだろう。ただ、1,000兆円も先輩たちから引き継いだ、もっと今から膨らんでいこう、そういう借財を担がなければいけない世代として、やはりブータンなりフランスでやった、ああいった幸せ度パラメータみたいなものだけで、本当に今後を背負っていく世代として幸せになれるだろうかと同時に、一方ではホモジーニアスな日本社会をぶっ壊して移民政策をもっと勇敢に提唱するとか、その辺の、確かに国家が国家像をつくれ、長期的なそういったものがないからというのはわかるのだが、では今ここに日本のこういったハンディキャップを背負った、エネルギー問題を筆頭に、相当アベノミクスで解決は3つぐらいはしたのだが、残りまだ3つも4つもある中で、若い世代として一体どうい

方向でいきたいというか、そこをお聞きしたい。

(古市氏) ブータンのように幸福度を重視した政策というのは、私は反対である。幸福度を上げるのはある種簡単で、情報を遮断して、それで人々を幸福と思い込ませればいい。ある種の洗脳をすればいいだけで、そういうふうには個人の主観とか価値観によって施策を決めてしまうことに関しては反対である。

確かに日本は、特に若い世代はこれから沢山の借金を背負っていく、どんどん高齢者が増えていく、人口も減っていく中で幾つもの負担を負っているわけだが、一方で日本だけがしていなくてほかの国が当たり前になっていることは、まだまだ沢山あると思う。

やはり1つは働く女性の問題である。日本は出産、育児期に仕事をやめざるを得ない女性がすごく多い。その女性が働くだけでも大分労働力が上がる。だから保育サービスを拡充して児童手当をちゃんと出して、職業訓練をちゃんとしてという、どこの国も当たり前に行っていることを当たり前にするだけで、まだまだ可能性はあると思っている。その1つが消費税なのかもしれないが、消費税をもしてもほかの国並みに上げようとするのであれば、そういった現役世代に対する社会保障に関しても、ほかの国並みに上げていく方向をちゃんと政治が示していただければ、政治不信というものは払拭されていくのかなという思いはある。

例えばナショナリズムであるとか、そうやって短期的に安易に人々を魅了するということは、どうしても長続きしないと思う。短期的に強さを見せるとかも当然必要だと思うのだが、それだけではなくて、ちゃんと10年、20年、50年、100年大丈夫だという仕組みをちゃんと責任を持って年配の方が示していくことが、ひいては現役世代、若者世代に対する幸福につながっていくのかなと私は思っている。

(岩田氏) 高橋議員から、地方の活性化をどうするかというお話があったが、私は3つほどあると思う。

1つは今回、福島事故もあり、日本は新たなエネルギー革命を展開する必要がある。特に電力のネットワークの改革というのは大きな課題になっていると思うのだが、その関連で地方都市の活性化と結びつけてエコタウンとかスマートシティ。これはいろいろな試みが実験的に行われているが、そういう環境と同時にエネルギーを配慮するような形でもって、地方都市をもう一度活性化する。これは1つの方法だと思う。

地方のR&Dの拠点というものを大学がもっと中心的な役割を演じる必要があるし、可能ではないか。私の理解では例えば神戸の医療特区というのは理研と大阪大学の医学部が主力になって、それで研究のほうもうまく進んでいると思うし、ビジネスもそれなりに進んでいる。まだシンガポールとかそういうところには及ばないが、これも進捗があるのではないか。同じようなことはほかのいろいろな地方においても大学のベンチャーを興す、起業を促進することが可能ではないか。アメリカでは毎年、今1,700ベンチャーが大学発で生まれているが、日本は今79。79というのは余りに低い。私は半分ぐらいの800社ぐらいを明確に目標にしてやったらどうかと考えているが、そういう形で地方のR&D拠点みたいな形ができるのではないか。

3番目には、これは先ほどの御質問で答えなかった点が、公共投資はど

う考えるか。私も更新投資はどうしても必要だと思うが、ただ、日本にはどういうわけかインフラ投資ファンドがない。欧米あるいは太平洋アジア地域では民間の資金だけで動いている。つまり年金基金などがお金を一生懸命出して、長期の投資できちんとリターンがあるという形でお金が集まるのだが、日本の場合にはなかなかそれが存在もしていない。どちらかと言うと官民ファンドでというふうになっているが、私はこれからもこういう民間資金をもっとうまく使う。それで今、クラウド・ファイナンスとかそういう形で、必ずしも営利で、金儲けでなくてもソーシャルビジネスという形で広い意味のインフラ投資というものを、民間活力を生かしながら充実させることは可能ではないかと思っている。

(甘利大臣) 今後の経済財政運営の留意点や対応について、非常に有意義な御意見をいただいた。本日の御議論も含めて、本日から始まった集中点検会合における皆様の御意見については、総理に報告をするとともに、経済財政諮問会議にも報告をさせていただく。

この後、私から記者会見を行い、本日の御議論の概要を発言者のお名前とともに紹介をさせていただく。また、議事要旨を5日以内に作成をし、公開するので御協力をお願いしたい。

なお、この後に官邸を出られる際には、マスコミ等の取材があるかと思う。議事要旨が公開されるまでの間は、御自身の発言は結構だが、御自身の発言を除き他の参加者の方々の御発言等については、外部に発信することは差し控えていただくようお願いしたい。この方式は諮問会議方式である。諮問会議というのはその場で出た発言、私が見て要旨をお話している。メンバーが外に出られたときに、御自身の発言についてはお話をいただいている。その後に発言内容が全部リリースされるというルールになっており、その間、御自身の発言等々と事務局とこの発言要旨で良いかという確認があるので、その作業を終えてからリリースするというルールになっている。それと同等のルールでここもやっていく。なお、提出いただいた資料はすぐに公表させていただく。

2時間熱心な御議論をいただき感謝する。皆様の御意見をしっかりと要約をして総理にはお届けをし、総理が秋に判断をされる判断材料の1つとさせていただきたいと思っている。